

長山宗広 (駒澤大学経済学部教授) 編著

先進事例で学ぶ
地域経済論×中小企業論

ミネルヴァ書房 2020.4. 11, 297p.

1. 本書の狙い

なんともチャレンジングで欲張り(良い意味)な本だと感じたのが、本書を手にとった最初の印象である。本の帯に、「2つの学問の間を往来すれば、新しい地平が開けてくる」とあるが、この本は地域経済論と中小企業論の2つの架け橋を築き、新しい視点を提示しようとしている点、ひとつめのチャレンジングさを感じた点である。新しい地平が開けるということは、この2つの学問を架橋することによって、これまで見えてなかったものが見えることを意味している。どんなことがこの架橋によって見えるようになったのか、評者ならずとも、大方の読者も気にかかるころであろう。

次に、地域のことを扱う類書は多数存在するが、その多くは事例紹介で終わっている。類書との違いとして、本書はすべての章で、1. ケースを見る 2. ケースを解く 3. 研究コーナーという節が設けられ、各地域を分析していることがある(類書の多くは2のケースを解くまでで終わっている)。このケースを解く部分では、当該ケースを読み解くときに必要な、既存理論を活用しながら分析が行われており、単なるケースの叙述ではない。また、各章の最後には研究コーナーが設けられており、これから考慮すべき研究テーマや課題等が提示されている。本書は基本的には大学生を対象とした教科

書を想定しているが、研究者なども含む幅広い読者を対象としているところに、二つ目のチャレンジングさを感じた。

ところで、私事で恐縮だが、評者も編者となった経験がある。編者がゼミの指導教官で、執筆者が自分の弟子であれば別だが、単著と異なり、編著本は出版社に持ち込まれる前段階の原稿の調整作業で難航することが多い。多人数の執筆者からなる本を出版するときは、テーマやそれに基づく全体の章立て等、構成を構想した後、執筆者を集めるところから始まるが(逆に、執筆者をあらかじめ想定し、ある程度まとまってきた段階で全体の横串を刺す作業をすることもあがあるが、うまく刺さらないこともあり、その場合は、企図しない論文集になってしまう)、それぞれ執筆者には特有のカラー(理論的支柱やこだわり)があり、編者の思うようにいかないことがある。オーケストラの指揮者も個性豊かな奏者を一つにまとめ、素晴らしいハーモニーを奏でるために苦勞するというが、まさにそれと同じ心境である。

その点からすると、この本の執筆者はすべて大学教員で、地域経済論、地域産業論、中小企業論、ベンチャービジネス論、アントレプレナーシップ論等の科目を担当しており、地域経済研究分野の日本地域経済学会や経済地理学会、中小企業研究分野の日本中小企業学会に所属している。また共通して地域経済研究と中小企業研究の重複領域である産業集積に関する研究業績がある。同じ学会に所属していれば、すべてがツーカーの仲になるとは限らないが、議論し意見を言いあえる仲であることが推察される。

2. 本書の構成と概要

本書は、序章と終章以外に10章の章から構

成されており、編者の長山氏を含め9人の執筆陣で編成されている。

序章「地域経済論と中小企業論」は、本書を読み解くカギが記されており、総論として位置づけられる。本書は地域経済論と中小企業論の架け橋を築くとしているが、単に両者を足して2で割るといったやり方ではなく、一体的に学ぶことを試みている。そこでまず、地域や中小企業について概念整理をしたあと、これまでの経済成長時代には、いずれもが問題性のある落ちこぼれの存在として画一的に捉えられ、両者に接点はなかったが、70年代から両者の接点が少しずつ見られるようになる。中小企業研究の一分野にベンチャー企業があるが、そのキーワードはイノベーションやアントレプレナーシップであり、イノベーションの源泉となる知識がアントレプレナーという個人に体化された暗黙知であること。この暗黙知を共有・移転するには対面接触が必要となるが、ここに「地域」という場が必要となり、両者の接点が登場する。

具体的な両者の重複領域として、産業集積研究を挙げる。これまで、大田区などを取り上げる際に、研究の場としては両者共通だが、地域経済研究者は演繹的手法により、集積を空間的に鳥瞰するのに対し、中小企業研究者は帰納的手法により、集積内の実態を把握するものであった。産業集積を取り上げ、架け橋となるための視点として、そのルーツや形成プロセスを「時間軸」からの視点と、他の国内外の事例比較などの「空間軸」からの視点による総合的分析の必要性を訴えている。

第1章「北海道十勝地方における食関連の産業集積」では、日本最大の食料基地である十勝地方を取り上げ、そこでの農業や食産業の発展

経緯を歴史的に捉えている。その上で、十勝地方の主要農作物の立地をチューネンの「農業立地論」により、また、食品製造業の立地を、ウェーバーの「工業立地論」を適用しながら、十勝地方に特定の産業が偏在する理由を解明しようとしている。また、分析結果を基に、現在取り組みが進められている生産・加工・流通・販売が結びついたオール十勝による「十勝型フードシステム」を構築することで、食産業集積の未来を語っている。そのうえで、地域ビジネスからグローバルビジネスに展開していく必要性を訴えるとともに、十勝の焼肉が香港に輸出されたケースを取り上げ、空間軸についても言及している。

第2章「岩手県盛岡・水沢の南部鉄器産地」では、盛岡南部鉄器や水沢鋳物の産地形成に関して、その起源や発展過程を歴史的に分析するところからスタートする。また、集積の形成過程をマーシャルの理論や、ピオリ・セーブルの「柔軟な専門化論」によって解説している。現在、日本の多くの地場産業で地盤沈下が進んでいるが、南部鉄器産地も例外ではない。そうした中、ヨーロッパ向けのカラフルな鉄瓶開発で成功した企業事例や、南部鉄器で入れるとお茶がおいしくなることが中国に伝わり、海外に販路開拓が成功したことを紹介している。そのうえで、産地企業の新たな市場創造の可能性として、従来言われてきた領域とは異なる「幾分価格は高くても、安全で品質の良い製品」を購入したい内外の消費者向けに販路開拓すべきであると説いている。

第3章「福井県鯖江市の眼鏡産業集積」では、世界三大眼鏡産業の集積地のひとつである

鯖江市を対象に、他の章と同様、どのように集積が形成され発展したかを分析している。世界三大眼鏡産地である鯖江市でも、他の集積地と同様、衰退傾向を示しているが、産業集積に関しては「産業集積ライフサイクル・アプローチ」を用いながらも、理論モデルとは異なる動きを示していることに注意喚起している。その上で、停滞基調から反転攻勢に打って出て成功を収めた企業について、「グローバル価値連鎖モデル」を利用して分析を行っている。これまで眼鏡をはじめとする日用品産地や産業集積地は、その地域の生産・流通構造関係に重点を置いて観察・研究されてきたが、世界経済と生産システムのパラダイム変換のもとで、地域産業や中小企業を考察することが求められるとしている。

第4章「横浜市金沢産業団地発祥のコマ大戦－中小企業のイノベーション・ネットワーク」では、中小企業の存立を考える上で企業間ネットワークが欠かせないとの思いでスタートした「全日本製造業コマ大戦」を中心に分析が進められている。コマ大戦の開催はSNSで発信され、全国から中小製造業が参加しているが、これまで関係のなかった企業とも人的ネットワークが形成され、情報交換が行われている。中小企業はなぜ企業間ネットワークを構築するのかを、日本で先行研究の多い下請制に関する諸議論、ネットワークに関しては、ピオリ・セープルの「柔軟な専門化論」を基に、コマ大戦に参加する中小製造業が切磋琢磨する場、新製品開発、販路開拓の場、自社が所在する地域社会との施点としての場、人材育成、採用を可能とする場、地域間の交流の場、日本の中小製造業の発展に寄与する場と捉えて分析している。その上で、中小企業のネットワーク化に対する政策

展開の課題として、地方自治体による地域性を帯びた中小企業のネットワーク推進を図る施策を検討する必要があるとしている。

第5章「墨田区の印刷業－小規模企業・ファミリービジネスの事業承継と新事業転換」では、中小企業の事業承継をメインテーマとしている。対象地域は東京都墨田区だが、区の主要産業の変遷を振り返ったあと、最もウェイトの高い印刷業を取り上げ、分析を行っている。墨田区の印刷業も縮小傾向を示しているが、事業承継し第二創業や新事業転換に成功した企業について、「都市型中小企業論」や「小規模企業論」、「ファミリービジネス論」などを手掛かりに成功要因を探っている。その上で、企業数が減少している都市型産業集積だが、集積内の多様性は残されており、成功企業はこの多様性を武器に新事業展開を図ることができたとしている。また、研究コーナーでは、ファミリービジネスにおいて、ファミリー、経営、オーナーシップからなる「スリーサークルモデル」を基に、ファミリービジネスの存続に地縁関係が重要な意味を持っており、地縁の承継を広めることでファミリービジネスの縮小傾向に歯止めをかけることができると期待を寄せている。

第6章「台東区のモノマチ－新たな地域コミュニティの形成による地域活性化」では、ファッション雑貨の産地である台東区を対象に、インキュベーション施設である台東デザイナーズビレッジと、その卒業生らが中心となったまちづくりイベントの「モノマチ」の開催により、新たな地域コミュニティが形成され、活性化したことを紹介している。その中では、パットナムが示した「ソーシャル・キャピタル」を

分析道具として、地域コミュニティが形成された要因分析を行うとともに、アレンの「ゲートキーパーモデル」を用い、デザイナーズビレッジの村長が、卒業生と地域の人との交流の場を作るゲートキーパーとしての役割を担ったことを示している。さらに当初、地縁型コミュニティとしてスタートしたものが、現在はテーマ型コミュニティが盛況となっているが、それには地域の事業者とよそ者がつながることや、デジタル技術を活用してモノづくりを行う「メイカーズ」の登場が大きいとしている。研究コーナーでは、地域発展にはキーパーソンであるゲートキーパーの存在とともに、モノづくりの職人と、一般消費者やクリエイターが出合う場の重要性を訴えている。

第7章「長野県飯田・下伊那地域がめざす航空宇宙産業クラスター」では、同地域がこれまで、電子回路製造業や電気機械器具製造業など、機械産業が主要な産業分野として立地してきたが、これらを基盤として航空宇宙産業クラスター形成に乗り出していることを紹介している。形成されつつあるクラスターに関して、ポーターの「クラスター理論」を適用して分析が行われるが、クラスターを形成する様々な主体が有機的に結合しないとクラスターは形成されない。研究コーナーでは、そのカギとなるのが地域コミュニティであるとする。その理論的根拠を制度経済学、ソーシャル・キャピタル、コミュニティ・キャピタル論に求め、今後、それらをベースに飯田・下伊奈地域の航空宇宙産業クラスター形成と発展の可能性について考察を深めるとしている。

第8章「静岡県浜松の地域イノベーションシ

ステム」では、浜松地域が江戸時代からの綿織物と製材業を地域産業のルーツとし、その後、繊維、楽器、オートバイ産業が発展、さらにソフトウェアと光電子分野の産業クラスターの形成、近年では医工連携による地域イノベーションが盛んとなっていることを紹介している。その上で、なぜものづくりの地方工業都市から、シリコンバレー・モデルのような地域ネットワーク型産業システムを形成できたのかを、サクセニアン「シリコンバレー・モデル論」や、チェスブロウ「オープン・イノベーション論」を基に分析する。その結果、同地域では地域中核企業を母体とするスピノフ・ベンチャーの連鎖的な発生があり、シリコンバレー・モデルを導入しながらも独自の地域産業システムを形成したことが同地域発展の理由であるとしている。その上で、地域活性化には、主体となる多様な人間が出合い、対立・矛盾を乗り越えて協働的に学習し、非経済的価値と経済的価値を発展的に統合・創造することが重要であり、このためには地域金融機関の異質なアクターをつなぐリレーションシップ力に期待がかかるとしている。

第9章「ハワイの移住企業家コミュニティ」では、日本人移住者がホノルルに製麺製造業を約40年前に起業したケースを取り上げ、スタートアップから成功に至るまでの経緯を分析している。分析ツールとしては、バーノンの「プロダクトライフサイクル論」を批判的に取り上げ、本社や海外の子会社が互いに連結したネットワーク構造の中で、現地発のイノベーションの重要性を指摘した「トランスナショナル経営論」や、「メタナショナル経営論」を援用して分析しながら、成功企業について、現地でのゼ

ロベースからの開発と、日本人特有の強みを活かした「ハイブリッド経営モデル」を提示している。研究コーナーでは、国内産業の空洞化により疲弊している日本の中小企業が多い中、グローバルに発展する可能性の高い海外の現地発イノベーションが重要であるとする。その実現には、新興国で発生する現地発のグローバル水準のイノベーションが重要で、今後、こうした分野の研究の重要性を訴えている。

第10章「神奈川県鎌倉におけるアントレプレナーシップ促進の地域プラットフォーム」では、なぜ、日本でアントレプレナーシップが低水準なのかを問題意識として設定し、鎌倉市でシリコンバレー的な位置づけがされている「カマコン・バレー」を取り上げ、その核心に迫っている。同バレーは、鎌倉のIT企業7社が、「鎌倉をITでハッピーに！」を合言葉に始めたもので、起業を考える人たちにプレゼンの場の提供や、プロジェクトへの支援を行っている。日本の中小企業政策では、ベンチャービジネスの創出に力点が置かれたが、結果的には起業のハードルを高めてしまった。その点、カマコンでは、地域をよりよくしたい気持ちのある、一見すると起業無関心者によってカマコンが形成され、結果として創業機運の醸成と地域活性化の両方を成功させるものとなっているが、市区町村という基礎自治体だからこそできた創業支援モデルであるとしている。研究コーナーでは、カマコンという地域特殊性に鑑み、創造都市を目指すためのクリエイティブ都市政策・産業政策について論じている。

終章「地域政策と中小企業政策—基礎自治体の地域産業政策」では、戦後の地域問題と中小

企業問題を、戦後復興期（1945～54年）から縮小期（2001～18年）までの7つに時代区分しながら、問題を整理している。その上で、縮小期においては、地方創生のような統合性の視点を持ちながらも、基礎自治体単位の産業政策を展開することが重要であり、地域社会の多様な課題を解決する小さな起業家（地域コミュニティ・ビジネス）の役割が大きいとする。この支援には、起業家叢生の地域プラットフォーム形成が必要であると説いている。

3. 狙いは当たったのか

本書は、近年の地域に対する関心の高まりや、依って立つ理論、研究スタンスに共通性が見られること、地域経済論と中小企業論と一緒に学ぶ教科書がなかったことから、両者を架橋したいというチャレンジングな企画のもとに出版されたものである。すなわち、これまでの地域経済論は演繹的に、中小企業論は帰納的手法で対象地域を分析することが多く、両者の接点は少なかったが、こうした分析手法の壁を打ち砕こうと、時間軸と空間軸を取り入れることで両者の架橋を試みている。ただし、もしこれを大学の教科書として使うのであれば、いきなり架橋した分析を行うのではなく、地域経済論（あるいは中小企業論）ではこういう分析の仕方をするので、この部分が解明されるが、この部分は解明できない、そこで、両者の架橋により、解明できなかった部分が理解できる、という解説があれば、架橋することの意味が、よりいっそう明確になったと思われる。

ところで、物事を明らかにしようとするとき、たとえばロジカルシンキングではMECE（ミッシェー：物事を漏れなくダブリなく説明すること）が重要だとされるが、そのためには演繹法（トッ

ブダウン)と帰納法(ボトムアップ)の両方のアプローチで思考することが求められる。その意味で、今回の本書のアプローチは、地域経済論の演繹的手法、中小企業論の帰納的手法を合体した手法で地域を捉えようとしており、理に適ったものとなっている(ただし、地域経済論を大学で教える研究者のなかにも、経済地理に軸足を置く研究者は、帰納的な捉え方をする人が多いことや、中小企業論でもマルクス経済学に軸足を置く研究者は、演繹的な捉え方をする人が多いなど、研究者のアプローチの仕方は人それぞれである)。

次に、時間軸と空間軸を導入すると、なぜ地域経済論と中小企業論の架け橋となるのか、もう少し説明が必要だったと思われる。もちろん、時間軸と空間軸を導入することは、対象地域を分析するときに重要な軸となることを否定するものではなく、まったく首肯するものである。しかし、序章のなかに、縦軸に空間軸、横軸に時間軸の図が描かれ、その中に地域経済論と中小企業論それぞれの内容が円で記され、両者の重複領域が本書で紹介する部分であるとしている。しかし、この重複領域を明らかにすることが、両者を架橋したことになるのか疑問が残る。むしろ、地域の現状や課題を見るには、地域経済論と中小企業論の重複した部分も含め、両方の円そのものに意味があるのではないか。つまり、本書には、対象地域の活性化という視点を前面に出して分析している章は少なかったが、活性化している地域を取り上げ分析するときに、地域経済論と中小企業論の両者の視点が必要である、という見方である。このことは、足して2で割ることにはならないと考える。

ともあれ、本書は、地域を対象として分析する際に、地域経済論と中小企業論からの一体的

把握により、現状や問題点、課題を明らかにしようとするチャレンジングなものである。両学問から地域を分析するという、新しいパースペクティブを切り拓いたことの意義は大きい。今後も、この本のメンバーによる研究会が継続され、お互いの研鑽の場となり、新たな企画の本を上梓されることを楽しみに願っている。

(大阪商業大学総合経営学部教授 池田 潔)